**熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱の様式**

|  |  |
| --- | --- |
| **様　　式** | **名　　称** |
| **様式第１号****様式第２号****様式第３号****様式第４号****様式第５号****様式第６号****様式第７号****様式第８号****様式第９号****様式第10号****様式第11号****様式第12号****様式第13号****様式第14号****様式第15号****様式第16号****様式第17号****様式第18号** | **指定申請書****事業概要書****補助対象事業指定通知書****補助対象事業不指定通知書****指定内容変更申請書****指定内容変更承認通知書****事業廃休止届****指定承継申請書****指定承継承認通知書****指定取消通知書****事業着手届****事業完了届****補助金交付申請書****完了実績報告書****補助金交付決定通知書****請求書****補助対象事業指定申請に係る同意書****暴力団の排除に関する誓約書兼同意書** |

様式第１号（要綱第６条関係）

令和　　年　　月　　日

指定申請書

熊本市長

申請者（建 築）

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

申請者（解 体）

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

申請者（統 合）

住所

事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第７条の規定に基づき指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の種　　類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 工事場所 |  |
| 添付書類 | 1. 法人登記事項証明書（法人の場合）
2. 戸籍抄本（個人の場合）
3. 印鑑証明書（申請日前30日以内のもの）
4. 市税滞納していないことを証する書類（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
5. 暴力団の排除に関する誓約書兼同意書［様式第18号］
6. 土地の登記事項証明書及び公図
7. 事業概要書［様式第２号］
8. 工程表（自由様式）
9. 新築建物の図面（自由様式。基本構想段階の建物の用途構成、面積が判断できるもの。）
10. 現況写真
11. その他市長が必要と認める書類
 |

※添付書類について、その他の申請に際して原本を提出する場合は写しでもよいこととする。

※補助金の種類についてはホームページ等で公表することがあります。

様式第２号（要綱第６条関係）

事業概要書（建築）

事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 住所
 |  |
| 1. 連絡先
 | 電話：　　　　　　　　　　　　　FAX：Eメール |
| 1. 会社名（法人のみ）
 |  |
| 1. 代表者職氏名
 |  |
| 1. 業種（個人は職業）
 |  |

※新築建物を複数名で所有することを予定している場合は代表者を記載し、協力者の情報は同意書（様式第17号）で提出

対象事業の概要（新築建物の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 新築建物の名称
 | （仮称） |
| 1. 規模等
 | 敷 地※面 積 | ㎡ | 構 造 | 鉄筋コンクリート造・鉄骨造・軽量鉄骨造・その他（　　　　） |
| 延 床面 積 | ㎡ | 耐火構造・その他（　　　） |
| 地下　　階、地上　　階建 |
| 1. 用途及び専有面積（複合施設の場合は全て記載）
 | 用　途 | 専有面積 |
|  | ㎡ |
|  | ㎡ |
|  | ㎡ |
|  | ㎡ |
|  | ㎡ |
| 延床面積に占める、商業施設、事務所又はホテル等の割合　　　％ |
| 1. 工事予定期間
 | 着 工 | 令和　　年　　月　　日 | 竣 工 | 令和　　年　　月　　日 |

※敷地面積が200㎡未満の場合は、既存建物の検査済証を添付（紛失の場合は記載事項証明書）。

※対象事業の概要についてはホームページ等で公表することがあります。

交付額の算定方式　　　　　　　　　　　（参考）交付想定額等　※申請者記入不要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 以下のいずれかを選択してください。 |  | 合　計 | ,　　　,　　　,　　　円 |
| □課税年度毎に交付 |  | 建　築 | ,　　　,　　　,　　　円（　　　年　間） |
| □課税初年度に一括して交付 |  | 解　体 | ,　　　,　　　,　　　円（　　　カ月間） |
|  |  | 統　合 | ,　　　,　　　,　　　円 |

対象事業の概要（新築建物の概要）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 高齢者・障害者等の利便性等への配慮
 | 出入口 | 幅　　　　ｍ、スロープ設置等、その他（　　　　　　　　） |
| 設　備 | 多機能トイレ、エレベーター、　その他（　　　　　　　　） |
| 1. 外観等の地域の景観への配慮
 | 計画等名 |  |
| 内　容 |  |
| 1. 電気設備等の浸水対策
 | 配　置 | 地上　　　ｍ、浸水の恐れ[なし ／ あり（浸水防止が必要）] |
| 浸水防止 | 止水版、水密扉、電動ポンプ、 その他（　 　　　　） |
| 1. 駐車場の敷地外の立体駐車場への隔地
 | 台数等 | 　　　　　台／整備しない |
| 隔地する立体駐車場（　　　　　　　　　　　　　　　） |

※浸水対策については、熊本市洪水ハザードマップにより浸水想定高さを確認すること。

※電気設備等の浸水対策についてはホームページ等で公表することがあります。

拡充要件との適合【スポンジ化対策】

|  |  |
| --- | --- |
| 敷地の住所 |  |
| 敷地の面積 | ㎡ |
| 現在の用途 |  |

※平成27年3月31日以前から低未利用地であったことを証明する書類（建物滅失登記事項証明書等）を添付すること。

拡充要件との適合【防災機能強化】

|  |  |
| --- | --- |
| 新築建物の敷地面積【A】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 統合・共同化前の最大の敷地面積【B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| その他の敷地面積【A-B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 拡大率【（A-B）/B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| 新築建物の建築面積【C】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 新築建物の建蔽率【C/A】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

※統合する前の最大敷地面積とその他の敷地面積がわかるよう、図面と公図を着色等すること。

拡充要件との適合【感染症対応設備等整備支援】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組項目 | 取組内容 | 別表第3より算定した交付想定額 |
| ■換気設備 |  | 円 |
| □ＥＶ空気清浄 |  | 円 |
| □非接触型ＥＶ |  | 円 |
| □宅配ボックス |  | 円 |
| ■備蓄倉庫 |  | 円 |
| □止水板 |  | 円 |

※取り組み内容が確認できるよう、図面に着色等すること。

※取組項目・内容についてはホームページ等で公表することがあります。

事業概要書（解体）

事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 住所
 |  |
| 1. 連絡先
 | 電話：　　　　　　　　　　　　　　FAX：Eメール |
| 1. 会社名（法人のみ）
 |  |
| 1. 代表者職氏名
 |  |
| 1. 業種（個人は職業）
 |  |

※既存建物を複数名で所有している場合は、代表者を記載し、協力者の情報は同意書（様式第17号）で提出

対象事業の概要（既存建物の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 既存建物の名称
 |  |
| 1. 建築年次
 | 昭和・平成　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 1. 解体工事期間
 | 着手日 | 令和　　年　　月　　日 | 完了日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 1. 敷地面積
 |  |
| 1. 土地の固定資産税額又は借地代
 | ,　　　　　,　　　　　,　　　　　円 |

※既存建物の登記事項証明書を添付すること。

※既存建物の敷地にかかる土地の固定資産税の納税通知書の写し、又は土地賃貸借契約書を添付すること。

事業概要書（統合）

事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 住所
 |  |
| 1. 連絡先
 | 電話：　　　　　　　　　　　　　FAX：Eメール |
| 1. 会社名（法人のみ）
 |  |
| 1. 代表者職氏名
 |  |
| 1. 業種（個人は職業）
 |  |

※土地を複数名で所有している場合は、代表者を記載し、協力者の情報は同意書（様式第17号）で提出

対象事業の概要（譲渡する土地の概要等）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 譲渡する土地の地番
 |  |
| 1. 譲渡する土地の面積
 | ㎡ |
| 1. 譲渡に要する費用
 | ,　　　　　,　　　　　,　　　　　円 |

所有権移転する相手の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 住所
 |  |
| 1. 連絡先
 | 電話：　　　　　　　　　　　　　FAX：Eメール |
| 1. 会社名（法人のみ）
 |  |
| 1. 代表者職氏名
 |  |
| 1. 業種（個人は職業）
 |  |

様式第３号（要綱第７条関係）

発第　　号

令和　　　年(20●●年)　　月　　日

補助対象事業指定通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

　令和　　年(20●●年)　　月　　日付けで申請のあった熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第６条の規定による指定申請について、同要綱第７条の規定により下記のとおり指定することに決定しましたので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 指定番号 | 第　　　号 |
| 新築建物の名称 |  |
| 工事場所 |  |
| 指定事項 | 1. 該当補助金

■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）、□解体、□統合1. 根拠要綱等　熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱
2. 新築建物の用途

□商業施設、□事務所、□ホテル |
| 指定に際しての条件 | 　以下のいずれかに該当すると認められる場合は、この指定を取り消し、補助金の交付を行わない。又は既に交付した補助金の全部もしくは一部の返還を命ずることがある。1. 補助金の交付の指定の要件又は交付の要件を欠くに至ったとき
2. 補助金の交付の指定又は交付の決定に付した条件に違反したとき
3. この要綱の規定に違反したとき
4. 偽り、その他不正な手段により補助金の交付の指定又は交付の決定を受けたとき
5. 補助事業の指定日から起算して、１年以内に既存建物の解体工事に着手しないとき、又は、３年以内に新築建物の建築工事が完了しないとき（ただし、解体に要した期間は含まないこととする）
6. 市税を滞納したとき
7. 前各号に掲げるもののほか、市長の指示に従わないとき。
 |

様式第４号（要綱第７条関係）

発第　　号

令和　　　年(20●●年)　　月　　日

補助対象事業不指定通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

令和　　年(20●●年)　　月　　日付けで申請のありました事業について、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

１　事業の指定　　　　指定しない

２　不指定理由

様式第５号（要綱第９条関係）

令和　　年　　月　　日

指定内容変更申請書

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

　次のとおり、指定申請書及び添付書類に記載された内容の変更を行いたいので、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更の理由
3. 添付書類
	* 1. 熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付対象事業指定申請書（様式第１号）の添付書類のうち変更に係る書類
		2. その他必要な書類

以上

様式第６号（要綱第10条関係）

発第　　号

令和　　年(20●●年)　　月　　日

指定内容変更承認通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

令和　　年(20●●年)　　月　　日付けで申請のありました事業の（変更・廃止・休止）について、下記のとおり承認しますので、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第10条の規定により、通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 指定番号 | 第　　　号 |
| 承認内容 | 1. 下記のとおり対象事業の内容を変更すること
2. 事業を（廃止・休止）すること
 |

様式第７号（要綱第11条関係）

令和　　年　　月　　日

事業廃休止届

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

　指定を受けた事業を（廃止・休止）しますので、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 新築建物の名称
 |  |
| 1. 工事場所
 |  |
| 1. 廃休止年月日（予定）
 |  |
| 1. 廃休止の理由
 |  |

様式第８号（要綱第12条関係）

令和　　年　　月　　日

指定承継申請書

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

令和　　年　　月　　日付け　　発第　　号により指定を受けた事業に係る指定事業者の地位を熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第12条の規定により承継したいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 新築建物の名称 |  |
| 工事場所 |  |
| 補助金の種類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化、感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 指定事業者 |  |
| 承継者 |  |
| 承継年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 承継の理由 |  |
| 添付書類 | 1. 法人登記事項証明書（法人の場合）
2. 戸籍抄本（個人の場合）
3. 印鑑証明書（申請日前30日以内のもの）
4. 市税滞納していないことを証する書類（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
5. 暴力団の排除に関する誓約書兼同意書［様式第18号］
6. 土地の登記事項証明書及び公図
7. 事業概要書［様式第２号］
8. 工程表（自由様式）
9. 新築建物の図面（自由様式。基本構想段階の建物の用途構成、面積が判断できるもの。）
10. その他市長が必要と認める書類
 |

※添付書類について、その他の申請に際して原本を提出する場合は写しでもよいこととする。

様式第９号（要綱第13条関係）

発第　　号

令和　　年(20●●年)　　月　　日

指定承継承認通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

　令和　　年(20●●年)　　月　　日付けで申請のあった、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第12条による指定の承継申請については、下記のとおり承認することに決定しましたので、同要綱第13条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 新築建物の名称 |  |
| 工事場所 |  |
| 補助金の種類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 指定事業者 |  |
| 承継者 |  |
| 承継年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

様式第10号（要綱第14条関係）

発第　　号

令和　　年(20●●年)　　月　　日

指定取消通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

　令和　　年(20●●年)　　月　　日付け　　発第　　号で通知した次の事業については、下記のとおり補助金の交付の指定を取り消したので、熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第14条の規定に基づき通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 指定番号 | 第　　　号 |
| 新築建物の名称 |  |
| 工事場所 |  |
| 指定事業者 |  |
| 取消しの理由 |  |

様式第11号（要綱第８条関係）

令和　　年　　月　　日

事業着手届

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

　交付対象事業（建築・解体・統合）について着手するので、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日 |
| 着手予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 現地確認日※申請者記入不要 | 令和　　年　　月　　日 |

※建築の場合は、新築建物の建築確認済書の写しを添付。

様式第12号（要綱第15条関係）

令和　　年　　月　　日

事業完了届

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

　交付対象事業（建築・解体・統合）について完了したので、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日 |
| 事業完了日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 現地確認日※申請者記入不要 | 令和　　年　　月　　日 |

※建築又は解体の場合は、完成写真を添付すること。

様式第13号（要綱第16条関係）

令和　　年　　月　　日

補助金交付申請書

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

指定番号　　第　　号

　熊本市中心市街地建て替え促進補助金要綱第16条の規定に基づき補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の種類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 交付申請額 | 金　　　　,　　　　,　　　　,　　　　円也 |

添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 共　通 | 市税滞納していないことを証する書類（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。） |
| 建　築 | 1. 新築建物の固定資産税の納税通知書及び領収書の写し

（以下、初回の交付申請時のみ添付すること）1. 工事請負契約書の写し
2. 新築建物の登記事項証明書
3. 新築建物の検査済証の写し
4. 完了実績報告書（様式第14号）
5. 新築建物の図面
6. 土地の登記事項証明書及び公図（防災機能強化の場合のみ）
7. 工事内訳書（感染症対応設備等整備支援の場合のみ）
8. 防災協定書の写し（感染症対応設備等整備支援の場合のみ）
 |
| 解　体 | 1. 土地の固定資産税の納税通知書及び領収書の写し又は土地賃貸借契約書の写し（解体工事期間中のもの）
2. 工事請負契約書の写し
3. 新築建物の建築確認済書の写し
4. 完了実績報告書（様式第14号）
 |
| 統　合 | 1. 土地の登記事項証明書
2. 譲渡にかかる所得税及び住民税の納税を証する書類（確定申告書の写し、所得税の納税通知書及び領収書の写し等）
3. 土地の譲渡に要した経費を証する書類（売買契約書の写し、領収書の写し等）
4. 新築建物の建築確認済書の写し
 |

※添付書類について、その他の申請に際して原本を提出する場合は写しでもよいこととする。

様式第14号（要綱第16条関係）

完了実績報告書

対象事業の概要（新築建物の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 新築建物の名称
 |  |
| 1. 規模等
 | 敷 地※面 積 | ㎡ | 構 造 | 鉄筋コンクリート造・鉄骨造・軽量鉄骨造・その他（　　　　　　） |
|  | 延 床面 積 | ㎡ |  | 耐火構造・その他（　　　　　　） |
|  |  |  |  | 地下　　　階地上　　　階建 |
| 1. 用途及び専有面積（複合施設の場合は全て記載）
 | 用　途 | 専有面積 |
|  |  | ㎡ |
|  |  | ㎡ |
|  |  | ㎡ |
|  |  | ㎡ |
|  |  | ㎡ |
|  | 延床面積に占める、商業施設、事務所又はホテル等の割合　　　％ |
| 1. 工事期間
 | 着 工 | 令和　　年　　月　　日 | 竣 工 | 令和　　年　　月　　日 |
| 1. 高齢者・障害者等の利便性等への配慮
 | 出入口 | 幅　　　　ｍ、スロープ設置等、その他（　　　　　　　　　　） |
|  | 設　備 | 多機能トイレ、エレベーター、　その他（　　　　　　　　　　） |
| 1. 外観等の地域の景観への配慮
 | 計画等名 |  |
|  | 内　容 |  |
| 1. 電気設備等の浸水対策
 | 配　置 | 地上　　　ｍ、浸水の恐れ[なし ／ あり（浸水防止が必要）] |
|  | 浸水防止 | 止水版、水密扉、電動ポンプ、 その他（　 　　　　　　　　） |
| 1. 駐車場の敷地外の立体駐車場への隔地
 | 台数等 | 　　　　　台／整備しない |
|  |  | 隔地する立体駐車場（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※浸水対策については、熊本市洪水ハザードマップにより浸水想定高さを確認すること。

拡充要件との適合【スポンジ化対策】

|  |  |
| --- | --- |
| 敷地の住所 |  |
| 敷地の面積 | ㎡ |
| 現在の用途 |  |

拡充要件との適合【防災機能強化】

|  |  |
| --- | --- |
| 新築建物の敷地面積【A】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 統合・共同化前の最大の敷地面積【B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| その他の敷地面積【A-B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 拡大率【（A-B）/B】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| 新築建物の建築面積【C】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 新築建物の建蔽率【C/A】 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

※統合する前の最大敷地面積とその他の敷地面積がわかるよう、図面と公図を着色等すること。

拡充要件との適合【感染症対応設備等整備支援】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組項目 | 取組内容 | 別表第3より算定した交付想定額 |
| □換気設備 |  | 円 |
| □ＥＶ空気清浄 |  | 円 |
| □非接触型ＥＶ |  | 円 |
| □宅配ボックス |  | 円 |
| □備蓄倉庫 |  | 円 |
| □止水板 |  | 円 |

※取り組み内容が確認できるよう、図面に着色等すること。

対象事業の概要（解体建物の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 解体建物の名称
 |  |
| 1. 解体工事期間
 | 着手日 | 令和　　年　　月　　日 | 完了日 | 令和　　年　　月　　日 |

様式第15号（要綱第17条関係）

発第　　号

令和　　年(20●●年)　　月　　日

補助金交付決定通知書

　　　　　　　　　　　様

熊本市長

　令和　　年(20●●年)　　月　　日付けで申請のあった熊本市中心市街地建て替え促進補助金交付要綱第16条の規定による補助金の交付申請について、同要綱第17条の規定により下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 指定番号 | 第　　　号 |
| 補助金の種類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 交付決定額 | 金　　　　,　　　　,　　　　,　　　　円也 |

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定に際しての条件 | (1)以下のいずれかに該当すると認められる場合は、この決定を取り消し、補助金の交付を行わない。又は既に交付した補助金の全部もしくは一部の返還を命ずることがある。1. 補助金の交付の指定の要件又は交付決定の要件を欠くに至ったとき
2. 補助金の交付の指定又は交付の決定に付した条件に違反したとき
3. この要綱の規定に違反したとき
4. 偽り、その他不正な手段により補助金の交付の指定又は交付の決定を受けたとき
5. 補助事業の指定日から起算して、１年以内に既存建物の解体工事に着手しないとき、又は、３年以内に新築建物の建築工事が完了しないとき（ただし、解体に要した期間は含まないこととする）
6. 市税を滞納したとき
7. 前各号に掲げるもののほか、市長の指示に従わないとき。

 (2)監査委員が必要と認めたときは、地方自治法第199条第7項の規定により監査をすることがある。(3)市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により、その状況を調査し、又は報告を徴することがある。 |

（参考）交付決定予定

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 | 令和●年度 |
| 建　築 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 解　体 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 統　合 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第16号（要綱第17条関係）

令和　　年　　月　　日

請求書

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和　　年 月 日付け　　発第 号で通知のありました熊本市中心市街地建て替え促進補助金（令和　　年度分）について、下記のとおり請求します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 補助金請求額(補助金交付決定額) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| ２ | 振込先銀行 |  | 銀行 |  | 店 |
| １　普通２　当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  | 　 |
| 口座名義 | フリガナ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

様式第17号（要綱第６条関係）

令和　　年　　月　　日

補助対象事業指定申請に係る同意書

熊本市長

申請者（各事業の代表者）

住　　所

　事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

下記の補助金に関する申請について、異議がないので同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の種類 | ■建築（通常・スポンジ化対策・防災機能強化・感染症対応設備等整備支援）□解体□統合 |
| 工事場所 |  |
| 添付書類 | 印鑑証明書 |

　　　　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

様式第18号（要綱第６条関係）

令和　　年　　月　　日

暴力団の排除に関する誓約書兼同意書

熊本市長

熊本市暴力団排除条例第２条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び今後もこれらに該当しないこと、並びにこれに反する事実が判明した場合は本件補助金に係る交付決定の取り消し及び返還請求を受けても異議を申し立てないことを誓約します。

　また、当該事実の確認のため、別紙の役員名簿に記載の個人情報に基づき、熊本市が熊本県警察本部へ照会することについて、同意します。

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　住　　所

　事業者名

　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印